

令和3年度西日本豪雨 グループ補助金アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業)

令和4年2月

経済産業省中国経済産業局

委託先: 株式会社東京商工リサーチ 広島支社

I アンケートの概要

1.調査対象者:岡山県、広島県及び愛媛県内のグループ補助金交付先事業者 1, 666者

2.調査方法:郵送による調査票の配布及び回収

3.調査期間:令和3年9月から令和3年10月

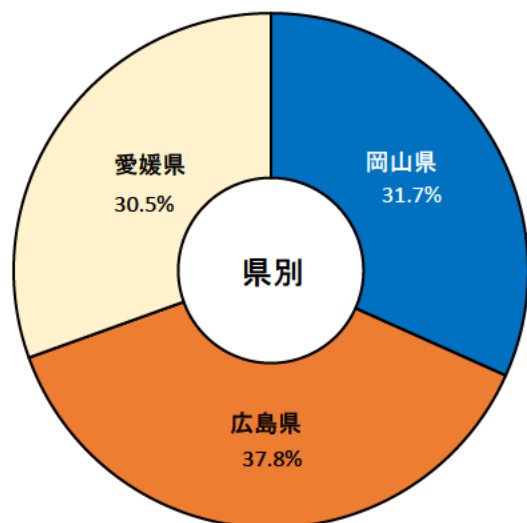
4.目的:調査の主目的は個別事業者の状況・課題等を把握し、必要に応じてフォローアップすることである。

5.回答率:75. 8パーセント(1, 264者)

※(参考資料)として添付しております資料は、今後の施策展開等につなげるため、雇用の動き、売上の状況等について、あくまで副次的に集計した結果を公表しています。

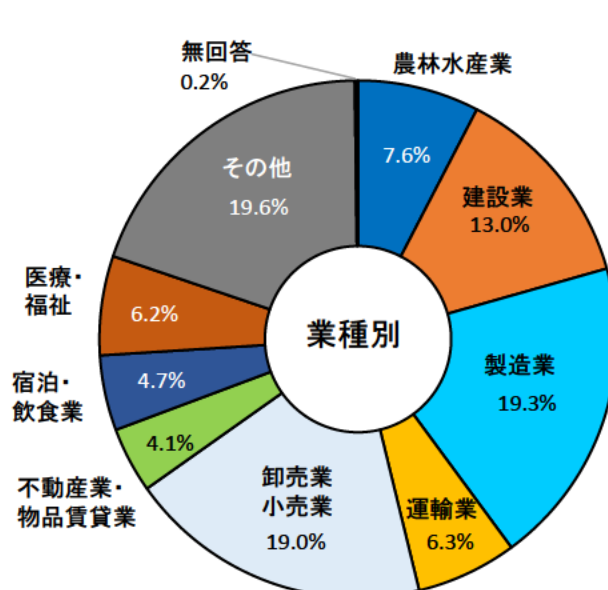
I アンケートの概要

- グループ補助金の交付先1,666者に対し調査票を送付し、1,264者(75.8%)から回答を得た。
- 回答者の業種は、製造業(19.3%)が最も多く、次いで、卸売業・小売業(19.0%)、建設業(13.0%)の順となっており、3業種で約5割を占めている。
- 回答者の資本金区分は、個人事業主(31.0%)の事業者が最も多く、次いで1千万円から5千万円未満(28.3%)、300～500万円未満(15.3%)となっている。



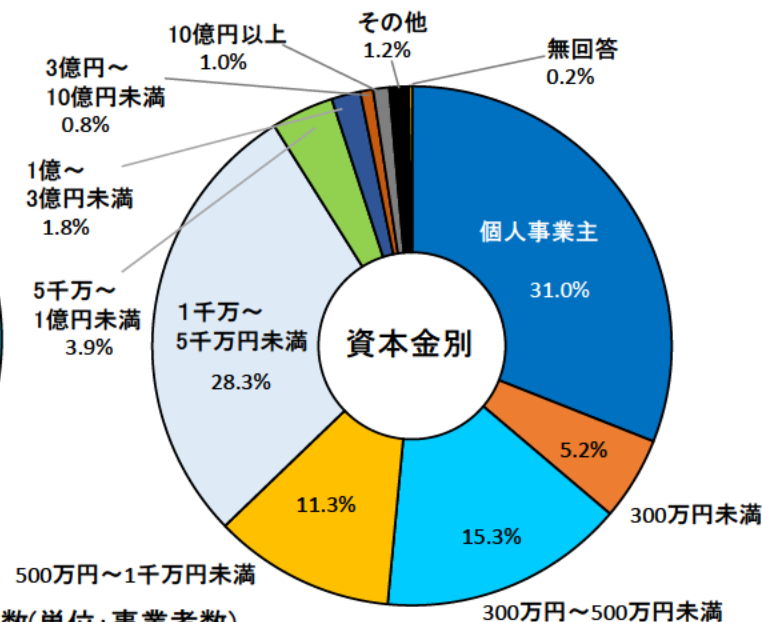
● 県別・業種別回答者数(単位:事業者数)

県別	合計 (n)	農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産業・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他	無回答
全 体	1,264	96	164	244	79	240	52	60	78	248	3
岡山県	401	10	70	82	26	69	27	11	19	86	1
広島県	478	11	61	117	36	85	15	28	30	94	1
愛媛県	385	75	33	45	17	86	10	21	29	68	1



● 県別・資本金別回答者数(単位:事業者数)

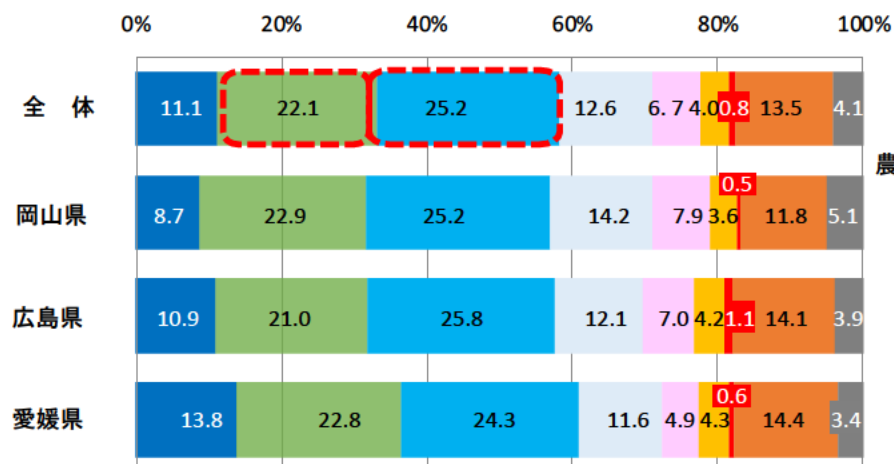
県別	合計 (n)	個人事業主	300万円未満	500万円未満	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	3億円未満	1億3千万円未満	1億1千万円以上	その他	無回答
全 体	1,264	392	66	193	143	358	49	23	10	13	15	2
岡山県	401	110	15	62	50	132	12	7	4	4	4	1
広島県	478	125	26	77	54	150	25	9	3	4	5	0
愛媛県	385	157	25	54	39	76	12	7	3	5	6	1



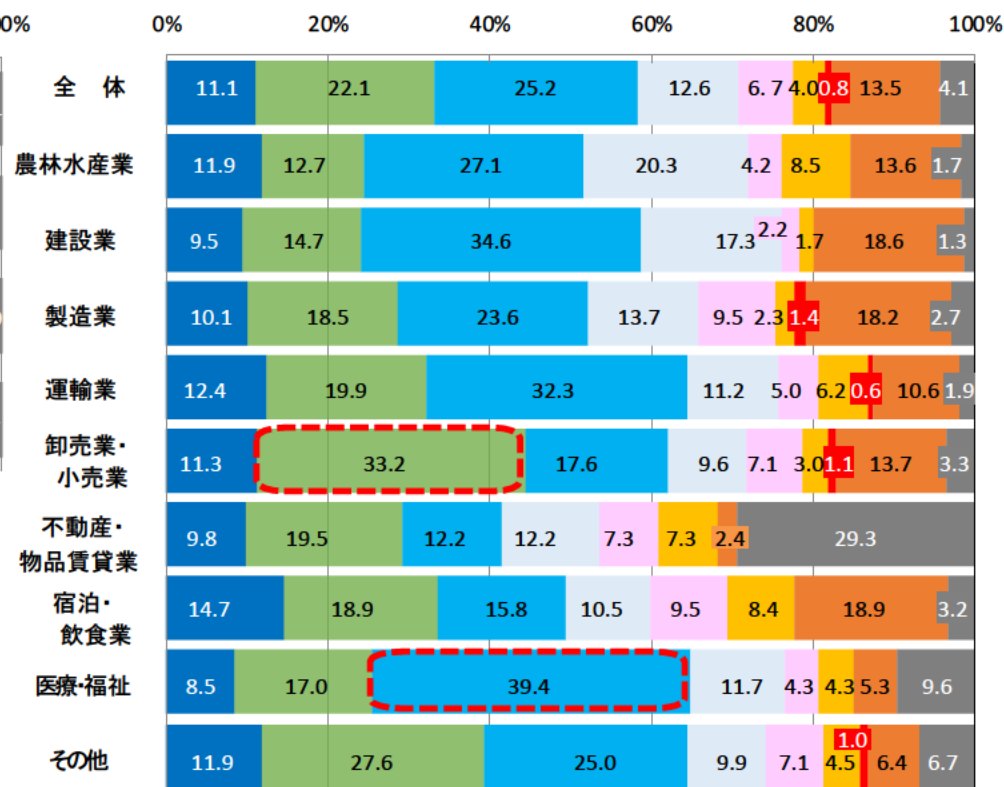
Ⅱ 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)について、3県全体では「従業員の確保・育成(25.2%)」、「販路(顧客)の確保・開拓(22.1%)」の割合が高く、この2項目で全体の約半数を占めている。
- 業種別では、卸売業・小売業は「販路(顧客)の確保・開拓(33.2%)」、医療・福祉は「従業員の確保・育成(39.4%)」がそれぞれ最も多く、全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

※経営課題ごとの回答数 / 全回答件数にて算出



- 資金繰り(運転資金等の資金調達難、借入金の返済難等)
- 販路(顧客)の確保・開拓
- 従業員の確保・育成
- 経営人材(後継者等)の確保・育成
- 新製品・技術・サービスの開発
- 環境対策
- 海外展開(輸出等)
- 原材料・資材・仕入れ等価格の高騰
- その他



Ⅱ 現在の経営課題

- アンケート調査を行ったところ、各事業者から、経営課題、行政に求める必要な支援について、様々な回答が寄せられた。そこで主なものを内容別に分類し、以下にまとめた。 ※件数については、回答内容が複数に該当する場合、それぞれカウントしている。

分類の結果、自由回答についても、《従業員の確保・育成》に関する意見が73件、《販路(顧客)の確保・開拓》に関する意見42件と、選択肢の経営課題と同様に多くなっている。

【経営課題】

《従業員の確保・育成》（73件）

- ・後継者及び従業員の確保・育成が課題であり、福利厚生の上昇、週休二日、賃金アップを検討。[岡山県・建設業]
- ・現在いる職工たちの高齢化による、生産性の低下しており、人材確保が課題。[岡山県・建設業]
- ・非常勤ホームヘルパーの確保が課題。[愛媛県・医療・福祉]
- ・収穫期の人材確保が難しい。[愛媛県・農林水産業]

《販路(顧客)の確保・開拓》（42件）

- ・豪雨災害で家屋が半壊。自身も高齢のため理容業の廃業届を提出したが、顧客の要望により、家をリフォームして再営業しているが、先行きは不明。[広島県・その他]
- ・飲食業には補償があるが、美容業界には補償がない。来店できない高齢の顧客も増加しており、経営が厳しい。[広島県・その他]
- ・取引先の工場が2年後に完全閉鎖するため、新規顧客の開拓が急務。[広島県・製造業]
- ・BCP(事業継続計画)の不安を払拭できず、新規顧客の獲得が難しい。[愛媛県・製造業]

《資金繰り(運転資金等の資金調達難、借入金の返済難等)》（40件）

- ・労働時間を減らすため高速道路を使うと経費圧迫となり、すべて悪循環。[広島県・運輸業]
- ・経営人材や従業員の育成のために必要な資金。[岡山県・建設業]
- ・豪雨災害前の借入金の金利が、豪雨災害後も利率引き下げを行ってもらえていない。[岡山県・その他]
- ・産業団地に投資し店舗を新設したが、コロナにより投資対効果が期待値を下回っている。[広島県・製造業]

Ⅱ 現在の経営課題

《原材料・資材・仕入れ等価格の高騰》（27件）

- ・新規事業の販売機会が、展示会の中止や外出自粛で低迷。さらに、材料費も高騰し、経営が厳しい。[広島県・製造業]
- ・生産量は増加しているものの、原材料費や運送費の高騰から価格転嫁ができず、利益率が低下している。[岡山県・製造業]
- ・鉄や原油の価格高騰により、材料や機械類も毎年値上がりし、経営を圧迫している。[岡山県・卸売業・小売業]

《経営人材(後継者等)の確保・育成》（24件）

- ・後継者の確保。[広島県・製造業]
- ・30～40代の若手を雇用し、事業承継すること。[広島県・製造業]
- ・両親が高齢になり、世代交代の時期だが、後継者育成には時間掛り困る。[愛媛県・その他]

《新製品・技術・サービスの開発》（20件）

- ・売上の主軸となる葬祭用の花の市場規模縮小が進むため、新たな売上の軸となる業務への転換が必要。[愛媛県・卸売業・小売業]
- ・足腰が悪い人向けの商品の品揃えの充実が急務。[広島県・卸売業・小売業]
- ・売上、利益ともに減少傾向にあり、自社製品のブランド化の構築が急務。[愛媛県・卸売業・小売業]

《海外展開(輸出等)》（2件）

- ・中国に依存する生産体制からの脱却。[広島県・その他]
- ・彫刻を作成しているが、コロナの影響で海外の展示会へ出展できず低迷中。[岡山県・その他]

《その他》

- ・業務帳票等のシステム対応の遅れ。[岡山県・不動産業・物品賃貸業]
- ・公共工事の受注が増加しているが、毎年災害が多く、人手不足で進展しないうえ、さらに工事中の箇所が再度被災し、完成に至らない。[広島県・建設業]

Ⅱ 現在の経営課題

【必要な支援】

《施策面》(34件)

- ・コロナ禍でお墓を建てる人が減少し、1件当たりの売上も減少しており、自社製品のブランド化や新たな需要の開拓が必要。そのための異業種とのマッチングや広告宣伝の支援。[愛媛県・卸売業・小売業]
- ・燃料価格が高いため、軽油税免税、役所単価の見直しで時代にあった運賃体系の構築。[岡山県・運輸業]
- ・グループ補助金の支援で立ち直れたが、今度はコロナ禍となり、展示会等の補助支援、新規人材確保のマッチング計画。[愛媛県・卸売業・小売業]
- ・若者が建設業に対し、心を持つような施策。[愛媛県・建設業]
- ・倉敷市真備地区の豪雨災害防止工事の早期完成と、その防災機能についての広報活動。[岡山県・不動産業・物品賃貸業]
- ・軽油価格の国によるコントロール。[岡山県・運輸業]
- ・IT技術を利用して行う図面管理や施工管理に対する補助金。[岡山県・建設業]
- ・個人事業主に対する事務処理の支援(人的・経済的支援)。[広島県・卸売業・小売業]
- ・資金的な支援は一時的であり、インフラの安定化を支えるような行政の後押し。[広島県・製造業]

《経費面》(31件)

- ・西日本豪雨災害、コロナと借入が続き返済が苦しい。金利免除や返済の先延ばし等の救済措置が必要。[広島県・卸売業・小売業]
- ・成長加速のためにIT投資、設備投資を行う場合の補助金等についての多種多様な支援。[岡山県・製造業]
- ・零細企業者は農業事業者に比べて、制度上、補助金が受給しづらい。[岡山県・製造業]
- ・10年返済で借りた運転資金(日本政策金融公庫)の返済期間の延長。[岡山県・医療・福祉]

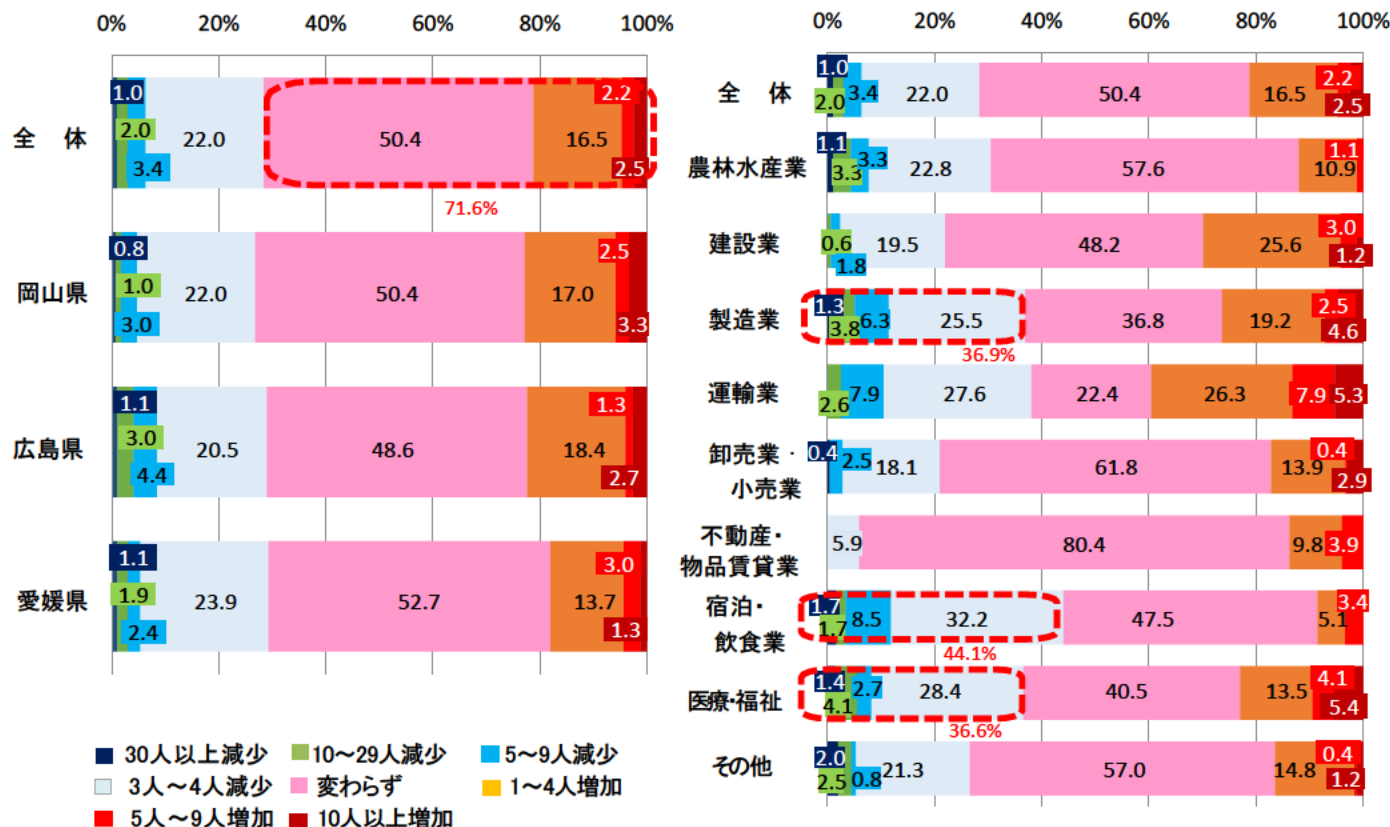
《人材面》(14件)

- ・DXの業務が担える人材の確保・育成。[広島県・製造業]
- ・自動車整備士を行政と連携して育成する機会(育成講習の設定)、育成相談窓口の設置。[愛媛県・その他]
- ・地域的に薬剤師不足は長年の課題であり、公的機関への医療従事者の専用紹介機能の設置。[愛媛県・卸売業・小売業]
- ・外国人実習生の入国ができない状況の打破。[愛媛県・農林水産業]
- ・従業員が円滑に確保できるよう、積算の労務単価の値上げ。[岡山県・建設業]

(参考資料) I 雇用の動き

- 豪雨災害直前と比較した現在の総雇用人数は、3県全体では100.7%と豪雨災害直前の水準まで回復している。
一方で業種別に見ると、宿泊・飲食業(77.3%)が最も低く、次いで農林水産業(90.5%)、医療・福祉(98.7%)、製造業(98.9%)で100.0%を下回っている。
- 雇用人数の増減状況を見ると豪雨災害直前と比較して現在の雇用人数が「変わらず」となった事業者は、3県全体では50.4%であり、豪雨災害直前より増加した割合を合わせると、71.6%が豪雨災害直前の水準以上に回復している。
- 他方、業種別に見て、雇用の回復が遅れている事業者の割合が最も高いのは宿泊・飲食業44.1%であり、次いで製造業36.9%、医療・福祉36.6%となっている。

	豪雨 災害 直前① (人)	現在の 総雇用 人数② (人)	②/① (%)
全 体	40,170	40,454	100.7
県 別			
岡山県	15,998	16,139	100.9
広島県	15,585	16,043	102.9
愛媛県	8,587	8,272	96.3
業 種 別			
農林水産業	1,428	1,292	90.5
建設業	1,906	1,978	103.8
製造業	10,815	10,698	98.9
運輸業	3,406	3,458	101.5
卸売業・小売業	6,921	7,070	102.2
不動産・物品賃貸業	749	764	102.0
宿泊・飲食業	454	351	77.3
医療・福祉	3,297	3,253	98.7
その他	11,187	11,583	103.5
業種不明	7	7	-

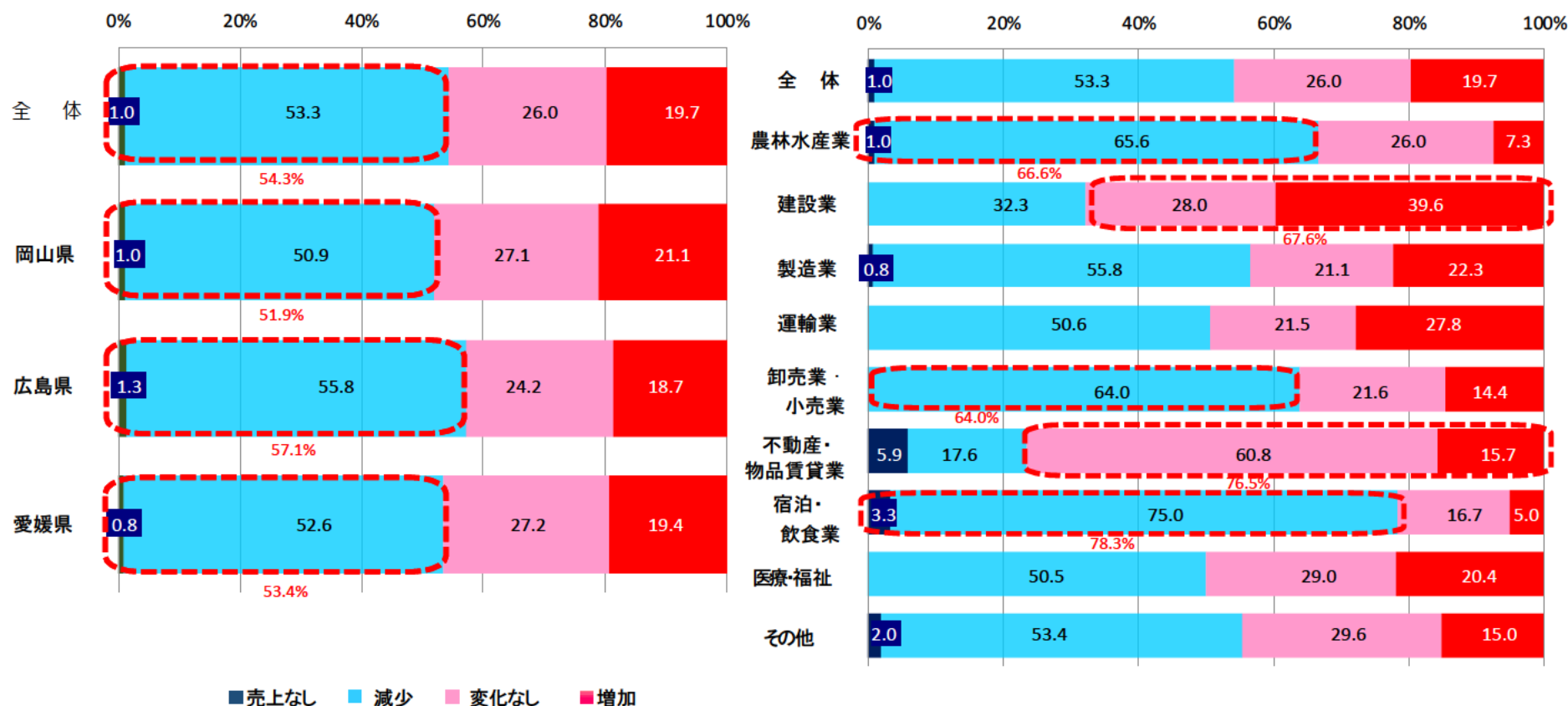


<豪雨災害直前と比較した現在の総雇用人数>

<事業者ごとの雇用人数の増減>

(参考資料) II 事業活動 - 売上の状況

- 豪雨災害直前の決算期に対し、直近の決算期の売上状況を「売上なし」または「減少」と回答した割合は、3県全体では54.3%であり、県別に見ても、広島県(57.1%)で5割強と最も高く、愛媛県(53.4%)、岡山県(51.9%)となっている。
- 業種別に見ると、「売上なし」または「減少」と回答した割合は割合が最も高いのは、宿泊・飲食業(78.3%)であり、次いで農林水産業(66.6%)、卸売・小売業(64.0%)が高くなっている。一方、「変化なし」または「増加」の割合が高いのは、不動産・物品賃貸業(76.5%)であり、次いで建設業(67.6%)で回復が進んでいる。

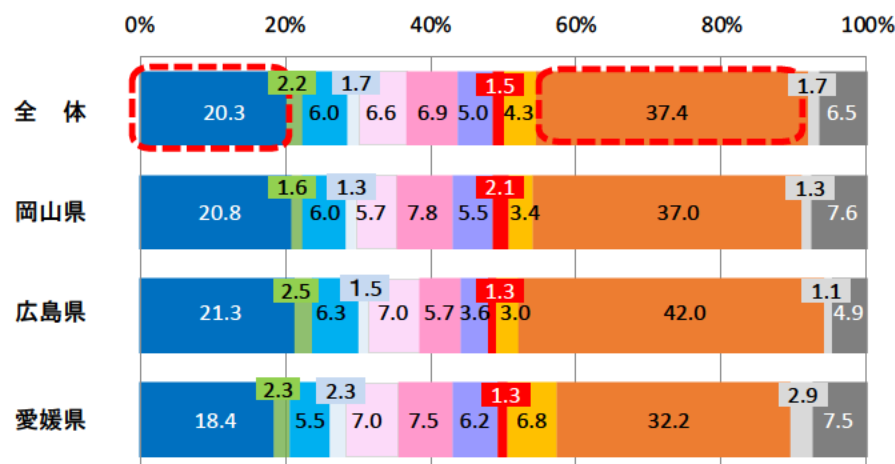


(参考資料) II 事業活動 - 売上の状況(売上が回復していない要因)

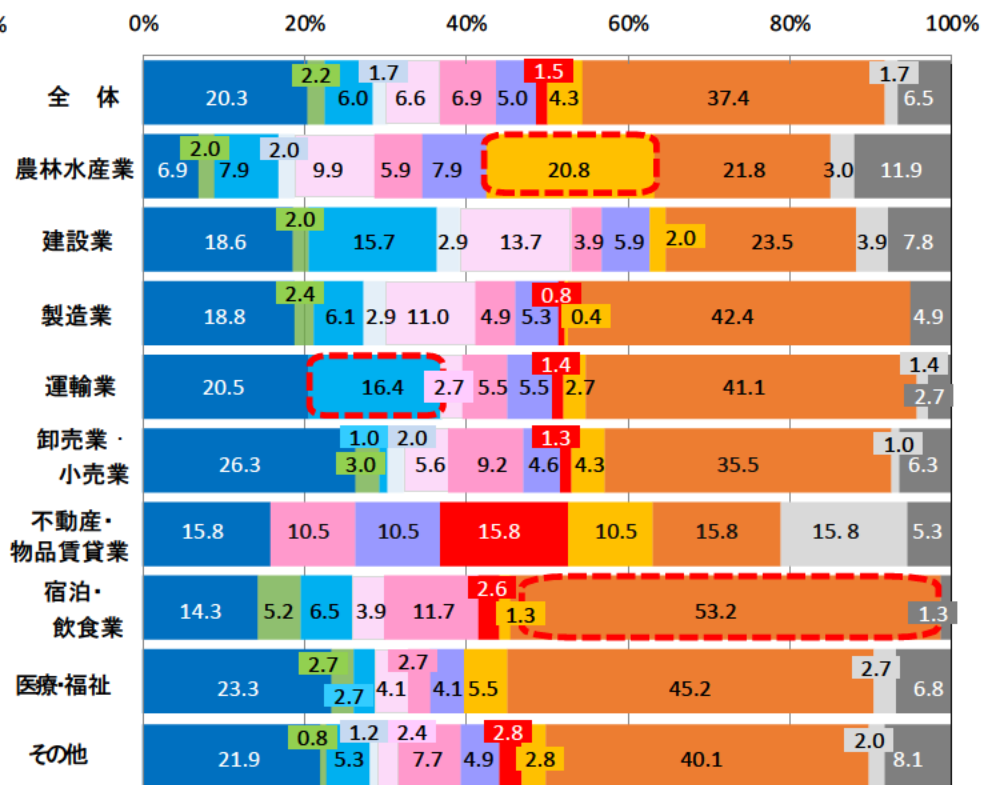
<直近の決算期の『売上が回復していない(「売上なし」若しくは「減少」)』と回答した事業者のみ回答>

- 売上が回復していない要因(複数回答)について、3県全体では「新型コロナウイルス感染症の影響(37.4%)」が最も多く、次いで「既存の顧客の喪失(廃業・未再開・取引量減少等)(20.3%)」が多い。
- 業種別に見ると、全ての業種で「新型コロナウイルス感染症の影響」が最も多く、宿泊・飲食業(53.2%)で特に多い。その他の要因については、農林水産業は「インフラ整備の遅れ、未復旧(20.8%)」、運輸業は「従業員の不足(16.4%)」がそれぞれ全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

※売上が回復していない要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出



- 既存の顧客の喪失(廃業・未再開・取引量減少等)
- 事業資金の不足
- 従業員の不足
- 原材料・資材等の不足
- 原材料・資材等の高騰
- 事業内容(時間、店舗規模等)の縮小事業
- 未再開、事業一時中断等
- 風評被害
- インフラ整備の遅れ、未復旧
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- わからない
- その他

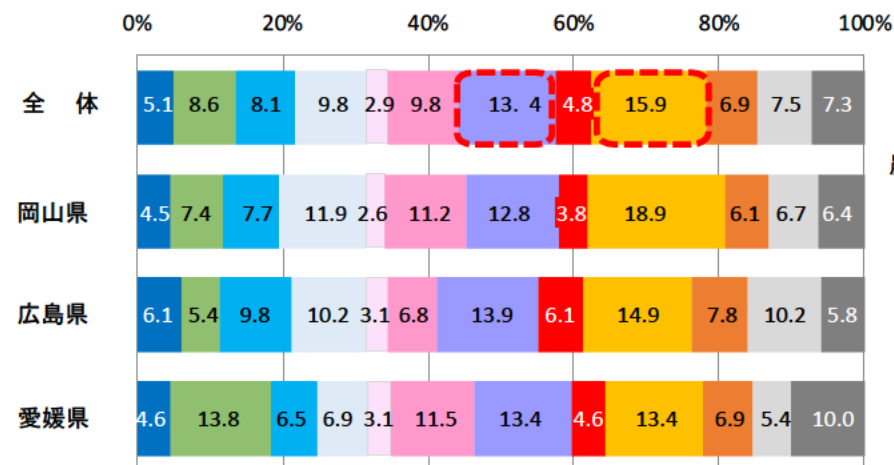


(参考資料) II 事業活動 - 売上の状況(売上が回復した要因)

＜直近の決算期の『売上が回復(「変化なし」若しくは「増加」)』と回答した事業者のみ回答＞

- 売上が回復した要因(複数回答)として、3県全体では「既存取引先のつなぎとめ(15.9%)」が最も多く、次いで「顧客・取引先の拡大・獲得(県内)(13.4%)」が多い。
- 業種別に見ると、農林水産業は「設備導入による生産性の向上(22.2%)」、不動産業・物品賃貸業は「既存取引先のつなぎとめ(29.8%)」、宿泊・飲食業は「新商品・新サービス開発(26.1%)」がそれぞれ最も多く、また全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

※売上が回復した要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出

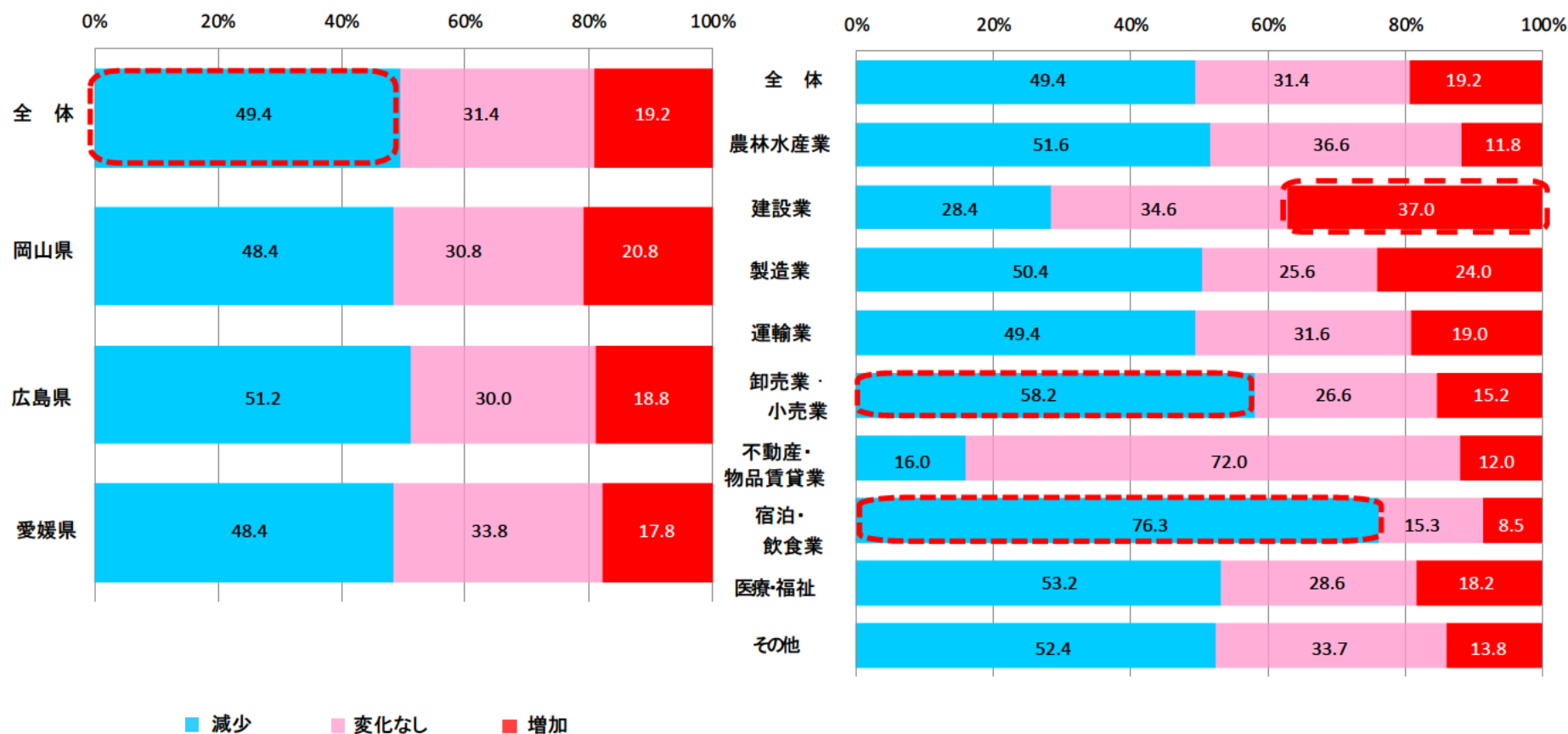


- 新商品・新サービス開発
- 復興特需(応援・関連セール・関連取引拡大を含む)
- 既存事業の拡大(復興特需を除く)
- 従業員の確保
- 原材料・資材の確保
- 設備導入による生産性向上
- 顧客・取引先の拡大・獲得(県内)
- 顧客・取引先の拡大・獲得(県外・海外)
- 既存取引先のつなぎとめ
- 新型コロナウイルス感染症の影響
- わからない
- その他



(参考資料) II 事業活動 - 経常利益の状況

- 豪雨災害直前の決算期を基準として、直近の決算期と比較した場合、経常利益が「減少」と回答した割合は、3県全体では49.4%となっている。
- 業種別に見ると、経常利益が減少した割合が最も高いのは宿泊・飲食業(76.3%)であり、次いで卸売業・小売業(58.2%)が高くなっている。一方、増加した割合が最も高いのは、建設業(37.0%)となっている。

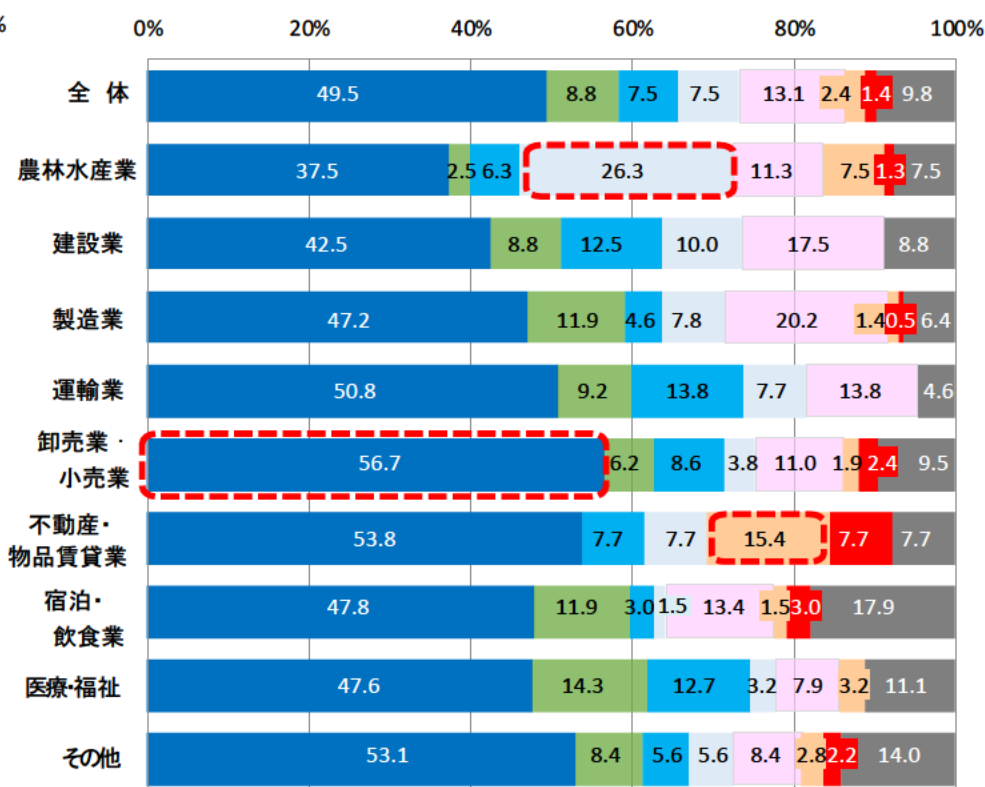
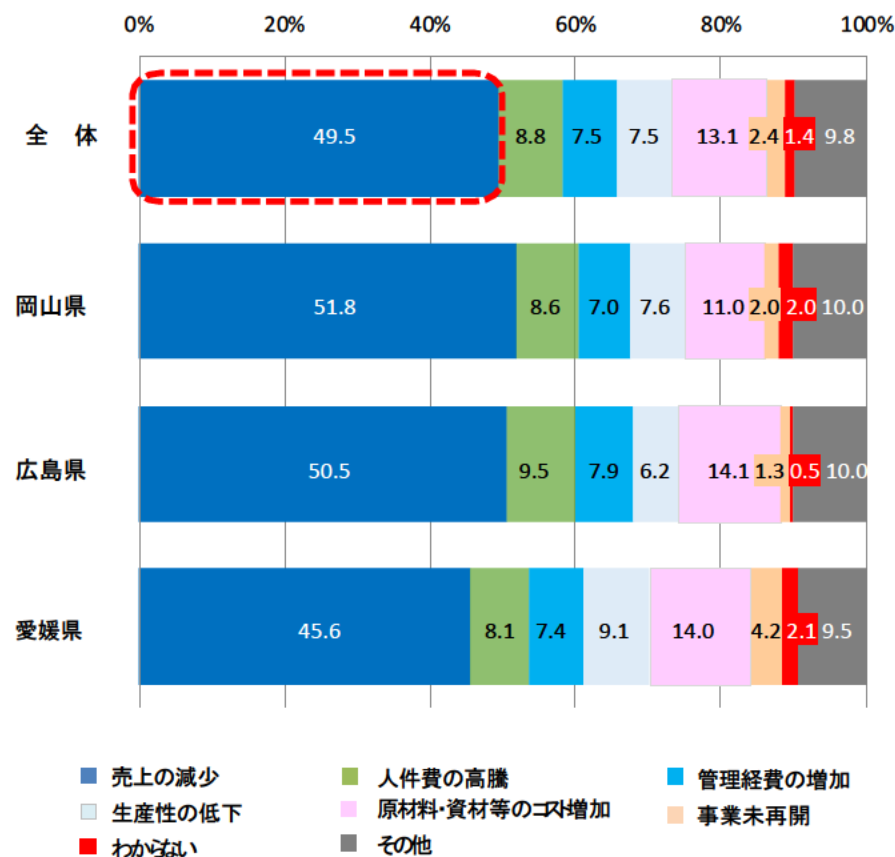


(参考資料) II 事業活動 - 経常利益の状況(経常利益が減少した要因)

<直近の決算期の経常利益が「減少」と回答した事業者のみ回答>

- 経常利益が減少した要因(複数回答)として、3県全体では「売上の減少(49.5%)」が最も多い。
- 業種別に見ると、すべての業種で「売上の減少」が最も多く、卸売業・小売業(56.7%)で特に多い。その他の要因については、農林水産業は「生産性の低下(26.3%)」、不動産業・物品賃貸業「事業未再開(15.4%)」がそれぞれ最も多く、全体の値と比較して10ポイント以上多くなっている。

※ 経常利益が減少した要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出

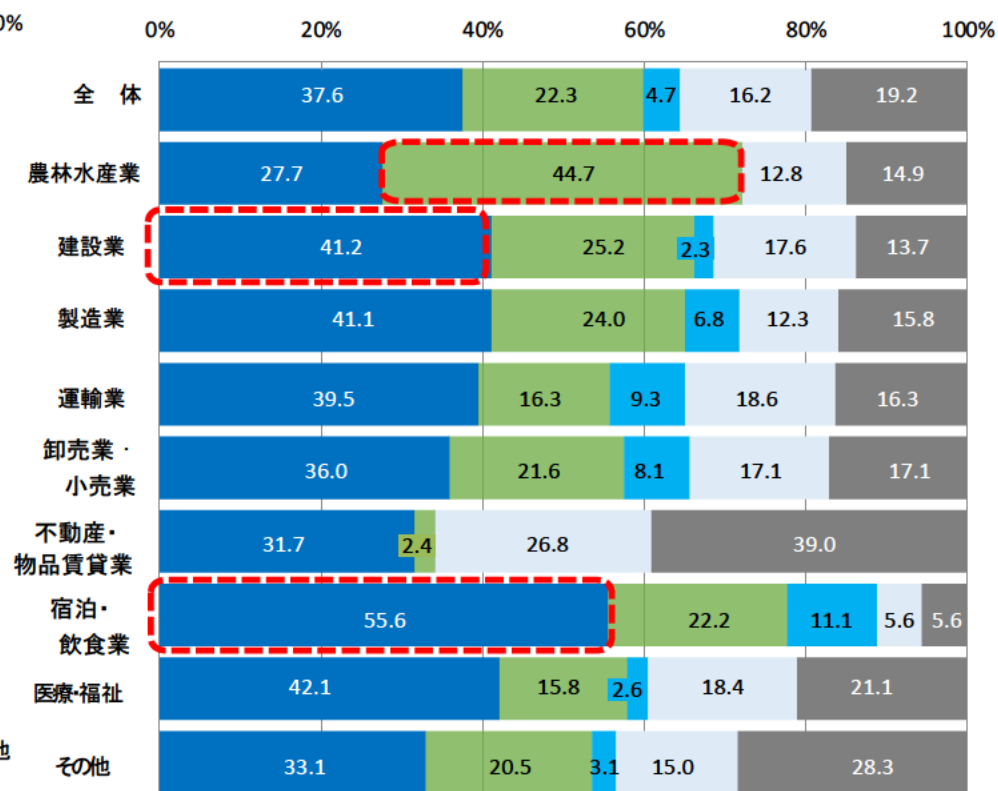
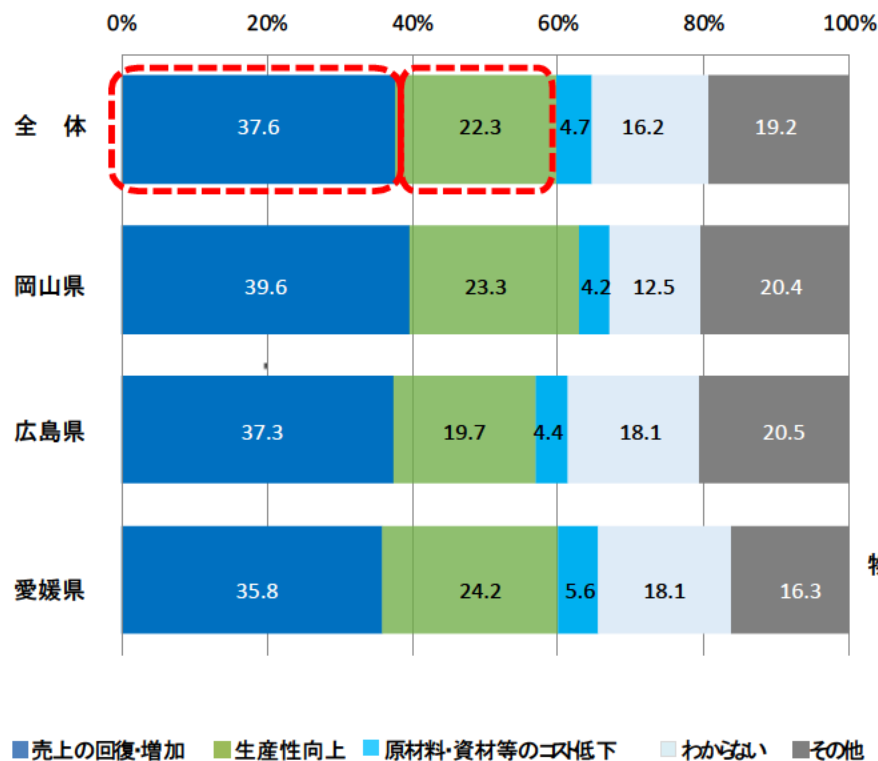


(参考資料) II 事業活動 - 経常利益の状況(経常利益が回復した要因)

<直近の決算期の『経常利益が回復(「変化なし」若しくは「増加」)』と回答した事業者のみ回答>

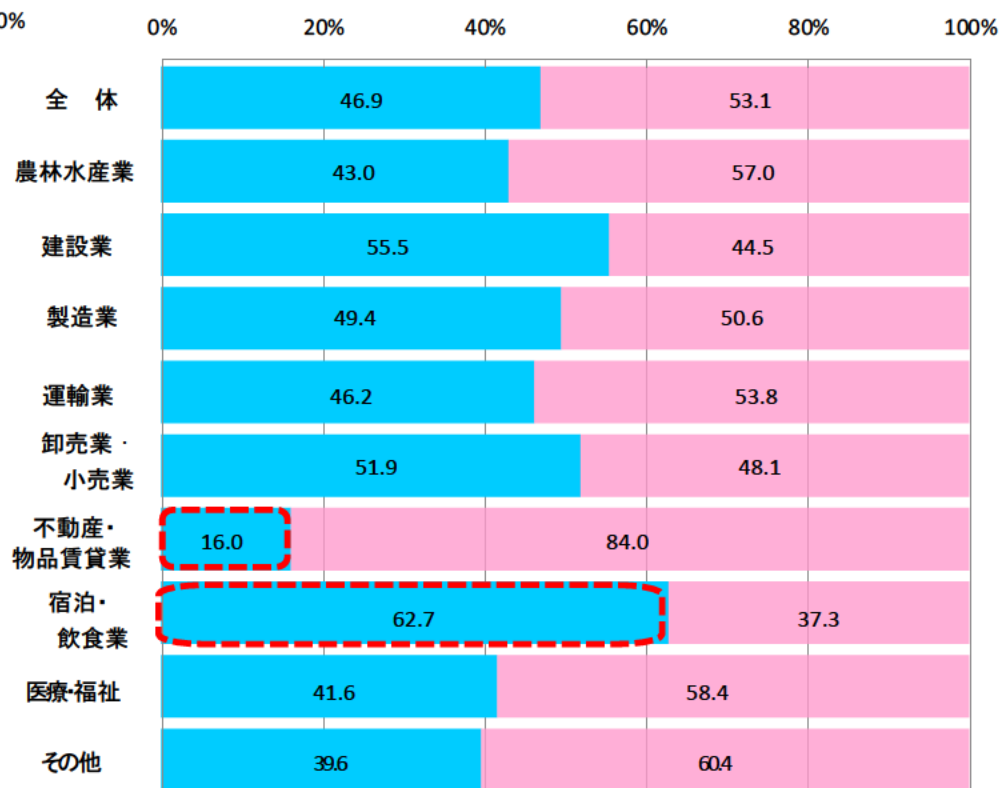
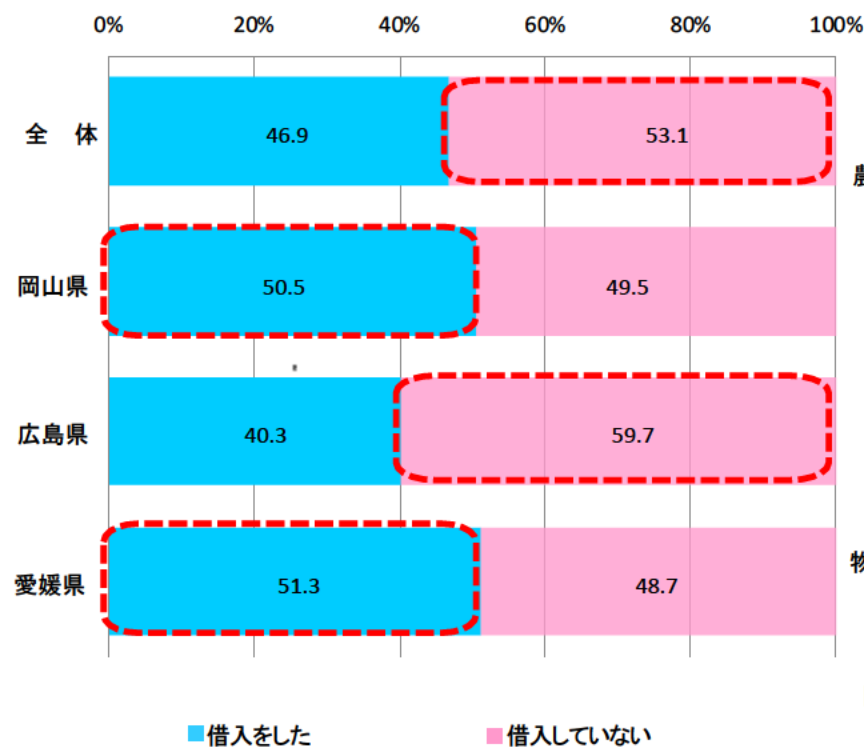
- 経常利益が回復した要因(複数回答)として、3県全体では「売上の回復・増加(37.6%)」が最も多く、次いで「生産性向上(22.3%)」が多い。
- 業種別に見ると、農林水産業と不動産・物品賃貸業以外の業種で「売上の回復・増加」が最も多く、宿泊・飲食業(55.6%)、次いで建設業(41.2%)で特に多い。農林水産業は「生産性向上(44.7%)」が最も多い。

※ 経常利益が回復した要因ごとの回答数 / 全回答件数にて算出



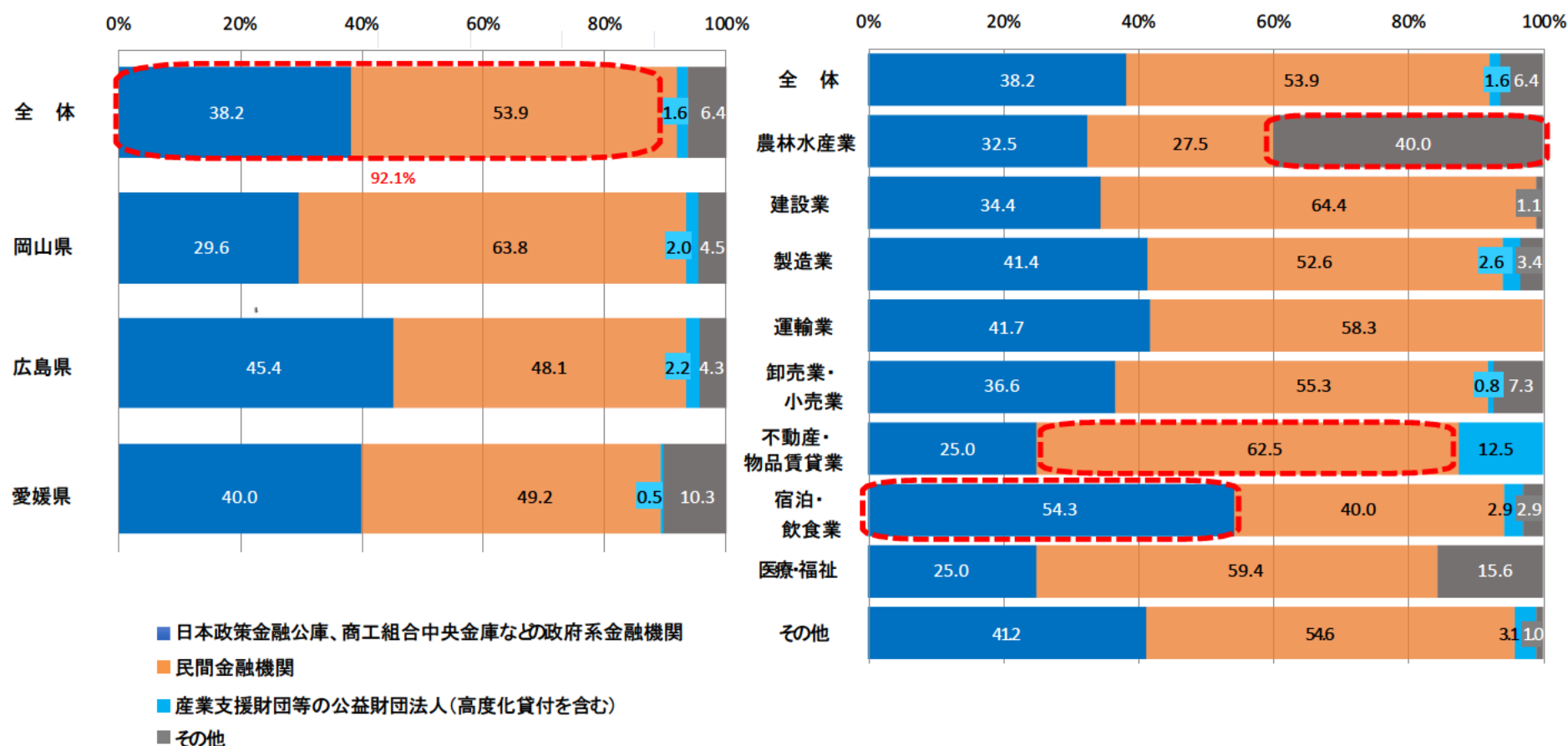
(参考資料) Ⅲ 資金繰り(事業の設備資金、運転資金等の借入状況)

- 豪雨災害がきっかけとなり、事業に必要な設備資金、運転資金等で新たな借り入れを行ったかについて、3県全体では「借入をしていない」が53.1%で、「借入した」の46.9%より多くなっている。
- 県別に見ると、「借入れをしていない」は広島県で59.7%と6割近くになっている。一方、「借入をした」は愛媛県が51.3%、岡山県が50.5%で過半数となっている。
- 業種別に見ると、「借入れをした」が最も高いのは宿泊・飲食業(62.7%)、最も低いのは不動産業・物品賃貸業(16.0%)となっている。



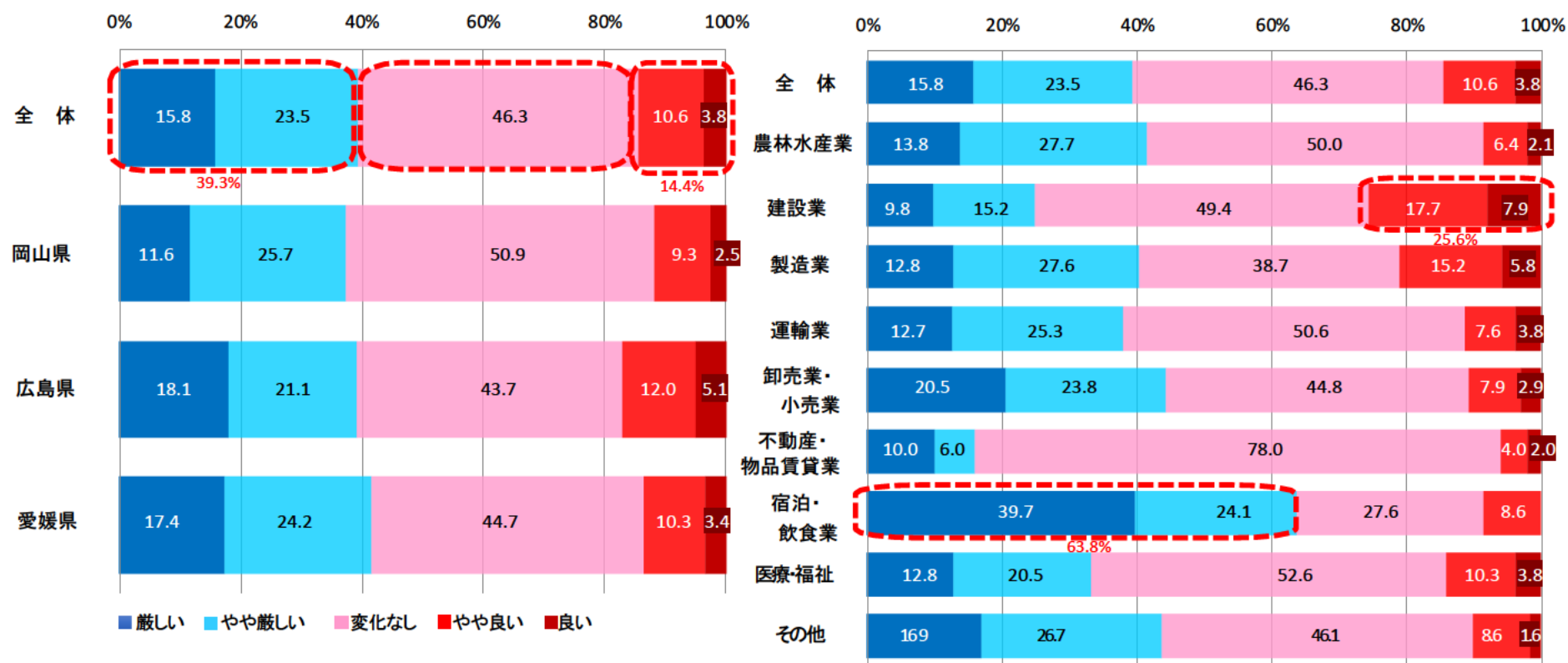
(参考資料) Ⅲ 資金繰り(資金調達の交渉先)

- 資金調達の交渉先について、3県全体では「民間金融機関(53.9%)」、「日本政策金融公庫・商工組合中央金庫などの政府系金融機関(38.2%)」と回答した割合が高く、この2項目で全体の92.1%を占めている。
- 業種別に見ると、農林水産業と宿泊・飲食業以外の業種では、「民間金融機関」が最も多く、不動産・物品賃貸業(62.5%)で特に多い。宿泊・飲食業は「日本政策金融公庫・商工組合中央金庫などの政府系金融機関(54.3%)」、農林水産業は「その他(40.0%)」の割合が高くなっている(「その他」の内訳は農業協同組合である)。



(参考資料) Ⅲ 資金繰り(現在の資金繰りの状況)

- 豪雨直前の資金繰りを基準として、現在の資金繰りの状況については、3県全体では、「変化なし」が46.3%で最も多く、次いで「厳しい」と「やや厳しい」を合わせた『厳しい』は39.3%で、「良い」と「やや良い」を合わせた『良い』の14.4%より多くなっている。
- 業種別に見ると、建設業以外の業種では、『厳しい』の割合が『良い』の割合より多く、宿泊・飲食業では『厳しい』が63.8%で特に多い。一方、建設業では『良い』が25.6%で特に多くなっている。



(参考資料) Ⅲ 資金繰り(現在の資金繰りの相談状況)

＜現在の資金繰り状況で「厳しい」若しくは「やや厳しい」と回答した事業者のみ回答＞

- 豪雨直前の資金繰りを基準として、現在の資金繰りの状況については、3県全体では、「不安はあるが、どこにも相談していない」が41.4%で最も多く、次いで「金融機関へ相談済み(31.1%)」と「金融機関以外からの借入れについて相談済み(4.4%)」を合わせた『相談済み』が35.5%になっている。
- 業種別に見ると、「不安はあるが、どこにも相談していない」が、農林水産業が55.3%で最も多く、次いで宿泊・飲食業で51.4%、建設業が45.2%となっている。

※資金繰りの相談状況ごとの回答数 / 全回答件数にて算出

